



2020年2月27日

各位

会社名 アミタホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼社長 熊野英介
(コード番号: 2195 JASDAQ)
問合せ先責任者 取締役 清水太郎
TEL (03) 5215-7766 (代表)

中期経営計画の提出等について

当社は、2020年12月期～2022年12月期に係るアミタグループ中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、以下のとおり、当該中期経営計画について、投資者向け説明会を開催いたします。

開催日時	2020年2月28日 10:00～11:30
開催場所	アミタホールディングス株式会社 東京支社 東京都千代田区九段北三丁目2番4号 メヂカルフレンドビル2階

また、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	https://www.amita-hd.co.jp/ir/meeting.html
掲載日	2020年2月28日

【添付資料】

2020年12月期～2022年12月期 アミタグループ中期経営計画

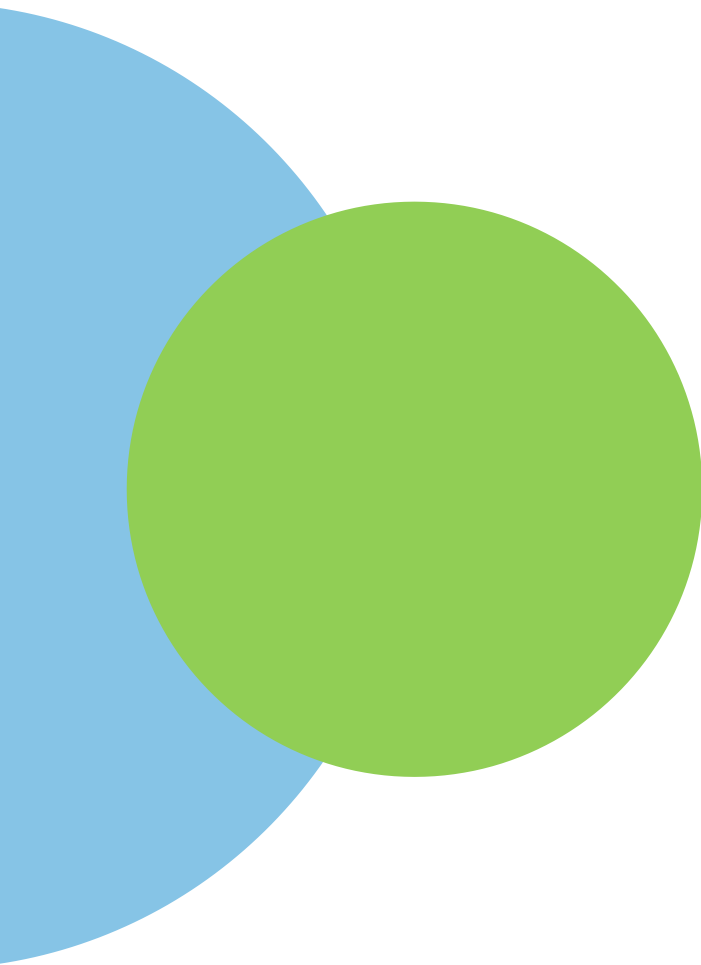
以上

2020-2022

中期経営計画

～AMITA3.0～

2020年2月27日
アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)



2019年12月期 決算

決算ハイライト (期初予想比較)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	期初予想	2019年 12月期実績	期初予想差
売上高	5,052	4,744	△308
営業利益	188	236	47
経常利益	199	246	47
親会社株主に帰属 する当期純利益	109	162	52

売上高は、姫路・川崎の取扱量減少や台湾事業撤退の影響等により、
期初予想を下回る

営業利益は、売上原価や販売管理費の削減が進み、 期初予想を
上回る

経常利益は、営業利益の増加により期初予想を上回る

当期純利益は、経常利益の増加により 期初予想を上回る

2019
総括

業態改革の効果が表れ、収益性が改善。
台湾事業は撤退を決定。



- 統合営業による「サステナブルステージ」
および「アマタ スマートエコ」の売上向上
- シリコンスラリー廃液リサイクルの拡大
- AKBK循環資源製造所（マレーシア）の受入量が増加
- 環境認証サービスの受注数増加
- 奈良県生駒市における地域モデル事業を受託

● 台湾阿米達股份有限公司の事業撤退を決定

2019年度 事業進捗状況

取り組み項目		状況
企業向け支援		
環境戦略 デザイン 事業 (国内)	コンサル・ 環境業務支援	○ ・ビジョン策定/戦略立案系業務 9社に提供 ・「Smart マネジメント」の受注件数が増加（昨対比122%） ・「Smart パトロール」「Smart 契約書作成」の提供開始するも伸び悩み
	地上資源 (100%リサイクル)	○ ・100%リサイクルサービスは売上&売上総利益率が共に向上 ・北九州循環資源製造所のシリコンスラリー廃液リサイクル設備を増強（台湾より移設）
	環境認証審査	◎ ・水産認証を中心に環境認証サービスの顧客数が増加（審査顧客数 昨対比 MSC/ASC CoC認証 145%、ASC CoC認証 167%） ・ASC養殖場認証の審査規格を追加（スズキ・タイ・オオニベ基準） ・ASC-MSC海藻（藻類）認証の審査実施（世界初の認証取得事例）
環境戦略 デザイン 事業 (海外)	台湾	× ・台湾阿米達股份有限公司の事業撤退を決定（2019年4月）
	マレーシア	○ ・セメント会社の受入改善、高含水廃棄物の受入成功等により製造量増加（第4四半期 昨対比310%）
地域向け支援		
地域 デザイン 事業	BIOシステムの 構築	○ ・奈良県生駒市の地域モデル事業を受託、実証実験を12月から開始 ・宮城県南三陸町での「ICTを活用した生ごみ分別の参加状況可視化実験」が環境省「ベストナッジ賞」受賞（NECソリューションイノベータ（株）と共同実施）
	パラオ	○ ・コロール州での「包括的資源循環システム構築プロジェクト」の事業化推進 ・環境省調査委託事業（資源分別施設の調査・設計等）を受託

決算ハイライト (前期比較)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2018年 12月期	2019年 12月期	増減差
売上高	4,704	4,744	39
営業利益	136	236	99
経常利益	140	246	106
親会社株主に帰属 する当期純利益	24	162	138

- 売上高は、北九州循環資源製造所における100%リサイクルサービスの取扱量増加等により、前期を上回る
- 営業利益は、売上高増加や売上原価や販売管理費の削減が進み、前期を上回る
- 経常利益は、営業利益の増加により、前期を上回る
- 当期純利益は、経常利益の増加により、前期を上回る

貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2018年 12月末	2019年 12月末	増減
流動資産	1,583	1,702	118
固定資産	2,081	2,124	43
資産合計	3,665	3,826	161
流動負債	1,698	1,893	195
固定負債	1,700	1,508	△191
負債合計	3,398	3,402	4
資本金	474	474	-
資本剰余金	244	244	-
利益剰余金	△455	△292	162
自己株式	△0	△0	-
株主資本合計	264	426	162
その他の包括利益累計額合計	2	△2	△4
純資産合計	267	424	157
負債純資産合計	3,665	3,826	161

キャッシュ・フロー計算書（前期比較）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2018年 12月期	2019年 12月期	増減差
営業活動による キャッシュ・フロー	288	430	141
投資活動による キャッシュ・フロー	△79	△ 166	△86
財務活動による キャッシュ・フロー	△159	△ 152	7
現金及び現金同等物 の増減額	44	111	66
現金及び現金同等物 の期末残高	667	778	111

営業利益率(%)



2019年度 5.0%

- 収益性の高いサービスが好調
 - ・ 環境認証審査サービス
 - ・ アミタ スマートエコ「Smart マネジメント」
- 不採算事業の見直し
 - ・ 台湾事業撤退

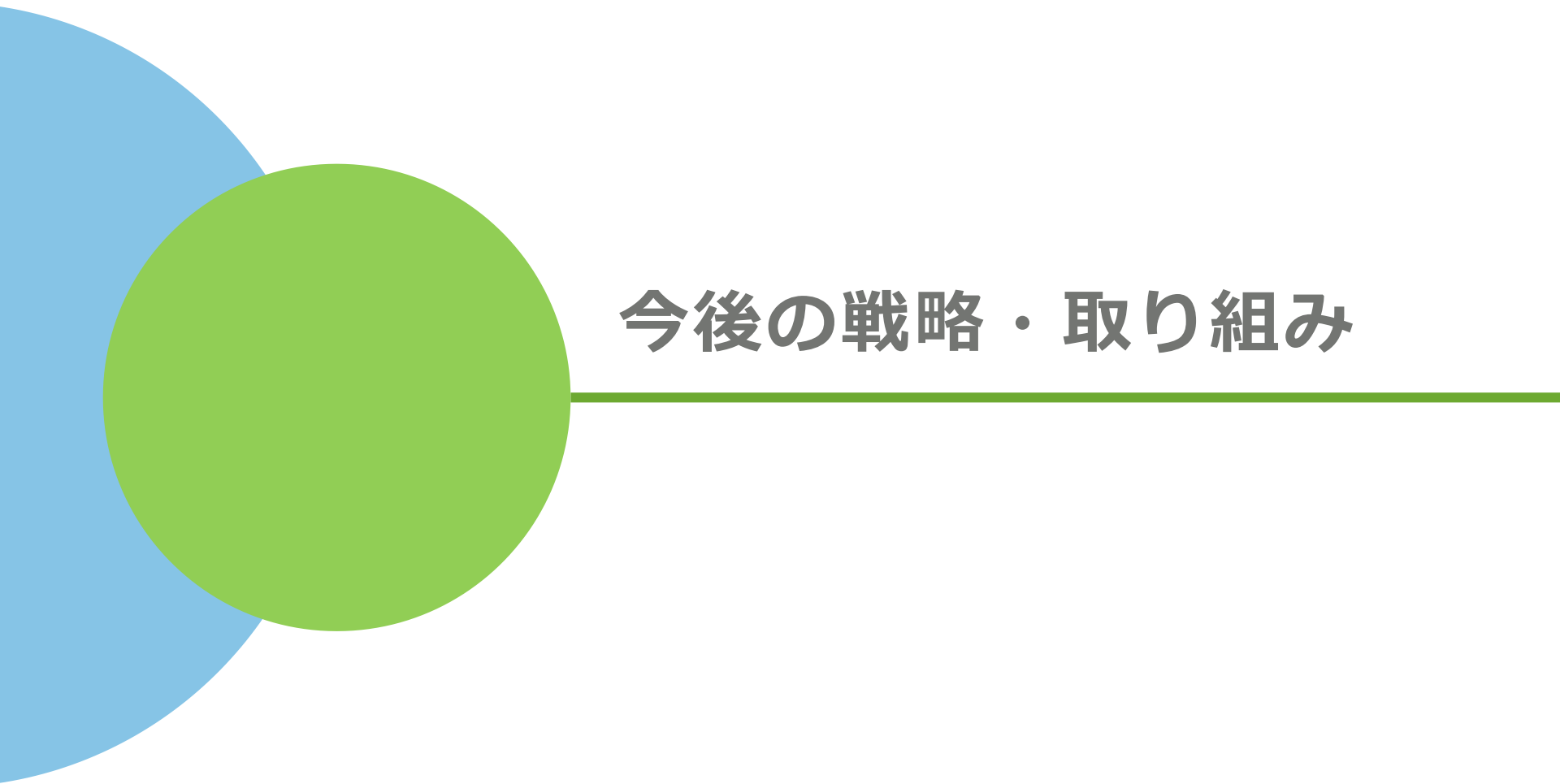
2022年度目標 6.0% (3カ年計画より)

自己資本比率(%)



2019年度 11.1%

- 当期純利益の計上により純資産が増加し
3.8%改善



今後の戦略・取り組み

中期3カ年計画（2020－2022年）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2020年	2021年	2022年
売上高	5,090	5,222	5,476
営業利益	254	288	329
経常利益	274	324	377
親会社株主に帰属する当期純利益	164	221	261

台湾事業の撤退およびアミタ スマートエコの新商材の伸び悩み等の影響を反映し、3カ年計画を見直し

重点取り組み

- 統合営業の強化によるロイヤル顧客企業数の増加&取引拡大を見込む
営業組織体制の改変等を踏まえ、2020～2022年はロイヤル顧客への売上において120～140%の伸びを想定
- 好調なシリコン事業は、2020～2021年は前年の設備増強による拡大を見込み、2022年は事業拡大による収益増加を見込む
- 好調の環境認証審査サービスは今後も需要拡大が見込まれるため
2020～2022年は売上において110～130%の伸びを想定

1 サステナブルステージにおける統合営業の推進

- 統合営業強化によるロイヤル顧客企業数の増加&取引拡大
- 営業組織体制の改変、営業人員の補強等により2020~2022年はロイヤル顧客への売上において120~140%の伸びを想定

2 シリコン事業の展開・拡大

- 北九州製造所の設備増強による取扱量増加、姫路・北九州製造所の安全稼働に加え、2022年には事業拡大による収益増加を見込む

3 環境認証サービスの提供拡大

- 引き続きの市場ニーズが見込まれることから、2020~2022年は売上において110~130%の伸びを想定
- 需要拡大に対応するため、審査員の育成・補強、より効率的な業務進行体制の構築に取り組む

2020年度 事業取り組み

取り組み項目		状況
企業向け支援		
環境戦略 デザイン 事業 (国内)	コンサル・ 環境業務支援	・「サステナビリティを目指す企業のベストパートナー」の地位確立に向けた統合的ソリューションの提供&科学的営業の促進に向けた営業体制の改変 ・「アミタスマートエコ」新商品開発、商品再設計、システム連携促進 ・「Business for SDGs 共創型事業実践研究会」の実施
	地上資源 (100%リサイクル)	・サプライチェーン全体で資源循環の最適化を実現するリサイクル体制の確立 ・100%リサイクルサービスの技術開発・ICT活用促進による利益率/品質向上 ・シリコン関連事業の戦略的拡充
	環境認証審査	顧客信頼度向上に向けた ・審査体制の強化（人員確保等） ・認証可能なラインナップの拡大 ・海外展開の促進
環境戦略 デザイン 事業 (海外)	コンサル・ 環境業務支援	・セメント代替燃料製造の事業化推進 ・新規事業開発に向けた市場調査
地域向け支援		
地域 デザイン 事業	BIOシステムの 構築	・地域の最適解マネジメントプラットフォームを実現する商品開発、実践 ・民間向け商材の開発/トライアル実装、他企業との連携促進 ・南三陸BIOの受入量拡大に向けた提案実施
	パラオ	・「包括的資源循環システム構築プロジェクト」事業モデル確立、実施

1 子会社（アミタ株式会社）の役員刷新

急速な時代変化に即対応できる組織風土の醸成
経営幹部の育成

2 働き方改革の推進

リモートワーク、フレックスタイム制
ソーシャル・タイム制度導入 ※年次有給休暇とは別にボランティア等に
年間最大20日の有給取得が可

3 人事制度の見直し ※開始は2021年予定

挑戦思考・社会性・互助精神等の向上を促すための
等級制度・評価制度・報酬制度等の全体的な見直し

 未来デザイン企業にふさわしい企業文化の醸成

TOPICS.1

統合的支援サービス 「サステナブルステージ」

- 統合的な営業スタイルの確立
- 廃棄物管理システム
「Smart マネジメント」が好調

統合的な営業スタイルの確立

顧客の持続性向上に資する統合的なソリューション提案に向けた営業体制にシフト

統合的な営業スタイルの確立

インサイドセールスの推進



非対面営業チームの立上げ&営業部門の連携強化

顧客企業に統合的アプローチ

Consulting
Solution
Operation

経営
管理
現場

顧客の3階層に
リーチした
統合的な提案で
複数の大型案件
を獲得

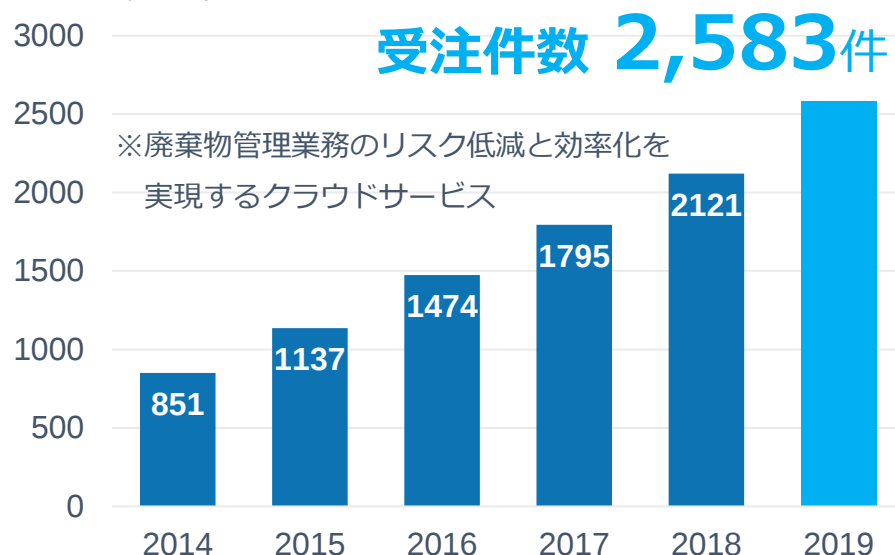
2020年は

「サステナビリティを掲げる企業のベストパートナー」を目指し、提供価値の統合と科学的手法による営業を加速

「アミタ スマートエコ」の提供&開発促進

Smart マネジメントが好調推移

(導入事業所数)



2商材を新規リリース



Smart パトロール

工場内の環境・パトロール情報を共有管理するアプリケーション



Smart 契約書作成

処理委託契約書をわずか5分で簡単作成！クラウドサービス

- 環境管理業務の包括的アウトソーシングのニーズ・市場の手応えを得た
- 新規商材については売上が伸び悩む
- 2020年は商品の機能性等の改良&統合営業の推進に注力

TOPICS.2

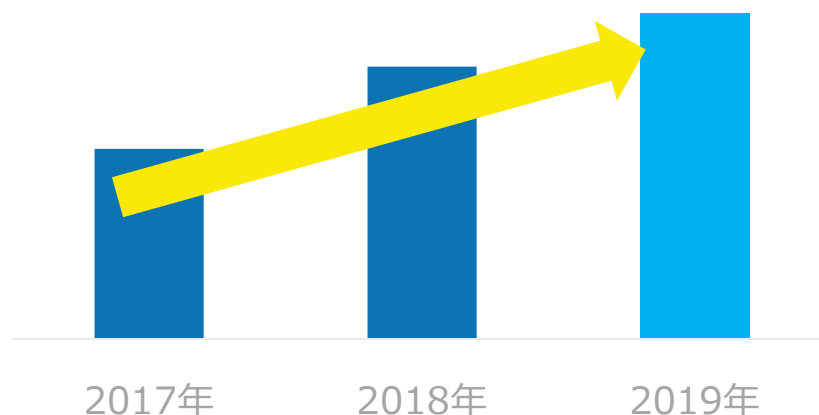
100%リサイクルサービス

- 利益額・利益率がともに向上！
- 北九州循環資源製造所の設備を増強

100%リサイクルサービスは業績伸張

- シリコン関連のリサイクルが事業の柱の一つに成長
- 売上・売上総利益率が共に向上！収益制の改善に貢献

国内自社製造所の利益率は
2年で5.2%向上



確実な施策推進

- ・ 適正価格の推進
- ・ 保守安全の徹底
- ・ 製造原価の低減
- ・ 新規ユーザー企業の開拓
- ・ 技術開発の推進
(開発部門の機能強化)

- 2020年はシリコン関連のリサイクル・トレーディングを中心にサービス拡大を目指す

再資源化が難しいシリコンスラリー廃液のリサイクル設備を増強 (台湾より移設)

排出事業者

アマタ 北九州循環資源製造所

ユーザー企業

半導体
メーカー等

▼ 2019年12月導入

▼ 2018年11月導入

鉄鋼業界

シリコン
含有の
リサイクル
製品

素材産業

蒸留グリ
コール液

シリコン
スラリー
廃液



北九州循環資源製造所のリサイクル設備（減圧蒸留設備）

取扱量増大に向けて、製造能力を倍増！

TOPICS.3

環境認証審査サービス

● 水産認証の受注件数が急増！



環境認証審査サービスの受注件数が急増！

水産認証のCoCニーズ急増により、顧客数が増加

当社審査顧客数 (件)		2018	2019	国内シェア率
森林認証	FSC®FM	24	23	66%
	FSC®CoC	354	402	27%
	FSC®プロジェクト	22	30	79%
水産認証	MSC/ASC CoC	93	135	52%
	ASC CoC	49	82	62%
	ASC養殖場	4	9	100%
	ASC-MSC海藻(藻類)	0	1	100%

売上の伸び率
2018 → 2019
111%

※既存顧客の年次監査含む、FSC®プロジェクト・ASC養殖場は累積実績、シェア率は2018年11月末～12月時点の概算

- ASC養殖場認証 審査対応魚種の規格追加 (スズキ・タイ・オオニベ基準)
- ASC-MSC海藻(藻類)認証 世界初取得の審査を実施
- 引き続きの需要拡大に対応して審査員を教育・増員

TOPICS.4

海外事業

- 台湾事業は撤退を決定
- マレーシアのリサイクル事業が好調！

現状・影響

-  2016年4月 台湾に製造所を開所、シリコンスラリー廃液の100%リサイクルを開始
-  2019年4月 現地の技術革新等により原料の安定調達が困難と判断。事業撤退決定
-  2019年12月 台湾循環資源製造所のリサイクル設備の一部を北九州循環資源製造所に移設、稼働を開始



経営資源の選択と集中

今後の方針

-  撤退完了に向けた手続きを検討・進行
-  本事業の技術・知見を活用し、国内の同リサイクルサービスを加速

海外展開の主要拠点として資源循環事業のモデル確立を目指す

国内セメント会社との協力により、セメント燃料系（固形）の出荷検討を促進

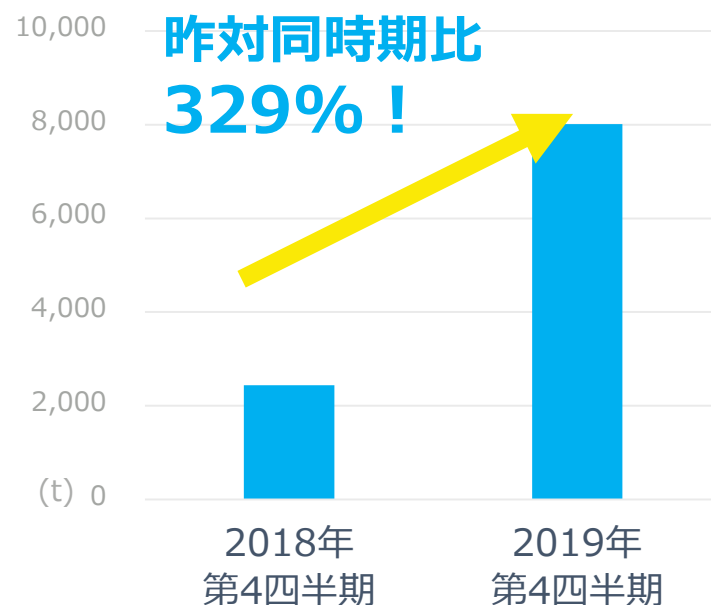
現地環境局の環境規制強化に対し、AKBK※の事業が重要ソリューションに

※ AKBK: AMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.

2020年は以下3点に注力

- 施設拡張および安全対策・リスク管理の強化
- セメント燃料系（固形）の本格製造・出荷
- 新規事業開発に向けた市場調査

AKBK※循環資源製造所 資源製造量



TOPICS.5

地域デザイン事業

- 奈良県生駒市の地域モデル事業を受託
- 南三陸町の事業モデルが複数受賞
- パラオでの環境省事業を受託

スタート時の参加世帯、102世帯から
2カ月で約400世帯へと増加

2015年10月～
宮城県南三陸町にて
南三陸BIOが稼働



2018年10月～
宮城県南三陸町での
「MEGURU STATION」
実証実験



2019年12月～
奈良県生駒市にて
実証実験を実施中
ICT,IoTを中心に機能強化

多くの住民が
自主的に運営に
参画！



社会実装への
動きを加速

2020年は以下に注力

- 地域の最適解マネジメントプラットフォームを実現する商品開発、実践
- NECソリューションイノベータ(株)、メーカー企業等との連携促進

奈良県生駒市における地域モデル事業を受託 **AMITA**

全住民が当事者として参画・協働する持続可能なまちづくりを目指す



ねらい

地域内のごみの資源化、住民のまちづくりに対する参画意識向上

目的

住民のステーションへのごみの持参行動の継続性、ステーションの実現可能性等を検証

事業主体	生駒市	事業名	「日常の『ごみ出し』を活用した地域コミュニティ向上モデル事業」
実施主体	アミタ（株）	実施共同先	NECソリューションイノベータ（株）
実施場所	同市内2カ所	実施期間	2019/12/20（金）～2020/2/28（金）
対象世帯数	約900世帯 ・拠点ステーション（萩の台住宅地自治会館）約700世帯 ・地区ステーション（光陽台集会所）約200世帯		

資源循環促進

ごみの持込・分別行為を
通して資源化に参画



DIY



リユース市

「感謝ポイント」アプリ



コミュニティ醸成

南三陸BIOの受入量増加

復興庁 令和元年度「企業による産業復興事例」顕彰 受賞

環境省 令和元年度 ベストナッジ賞 受賞

「ICTを活用した生ごみ分別の参加状況可視化実験」 (2018年 NECソリューションイノベータ(株)と共同実施)



復興庁顕彰 授賞式の様子

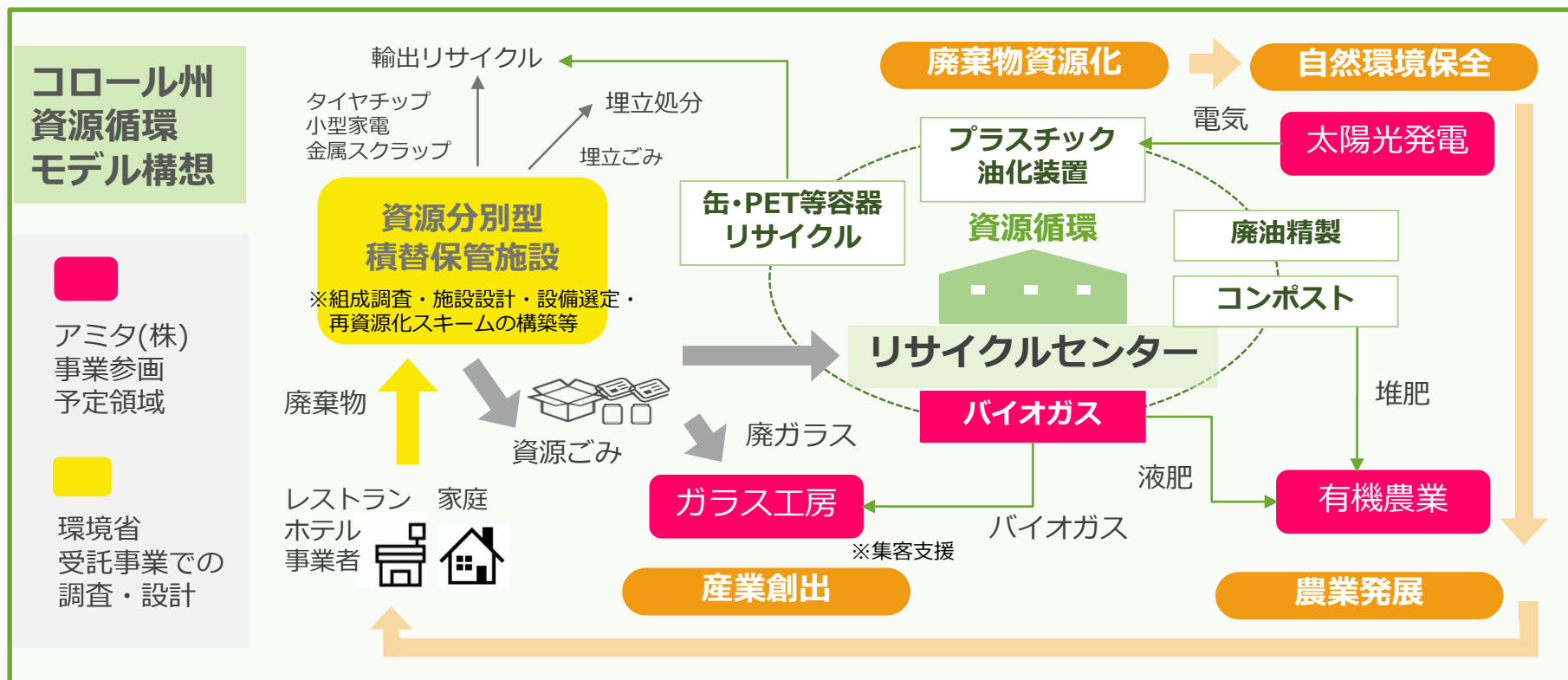


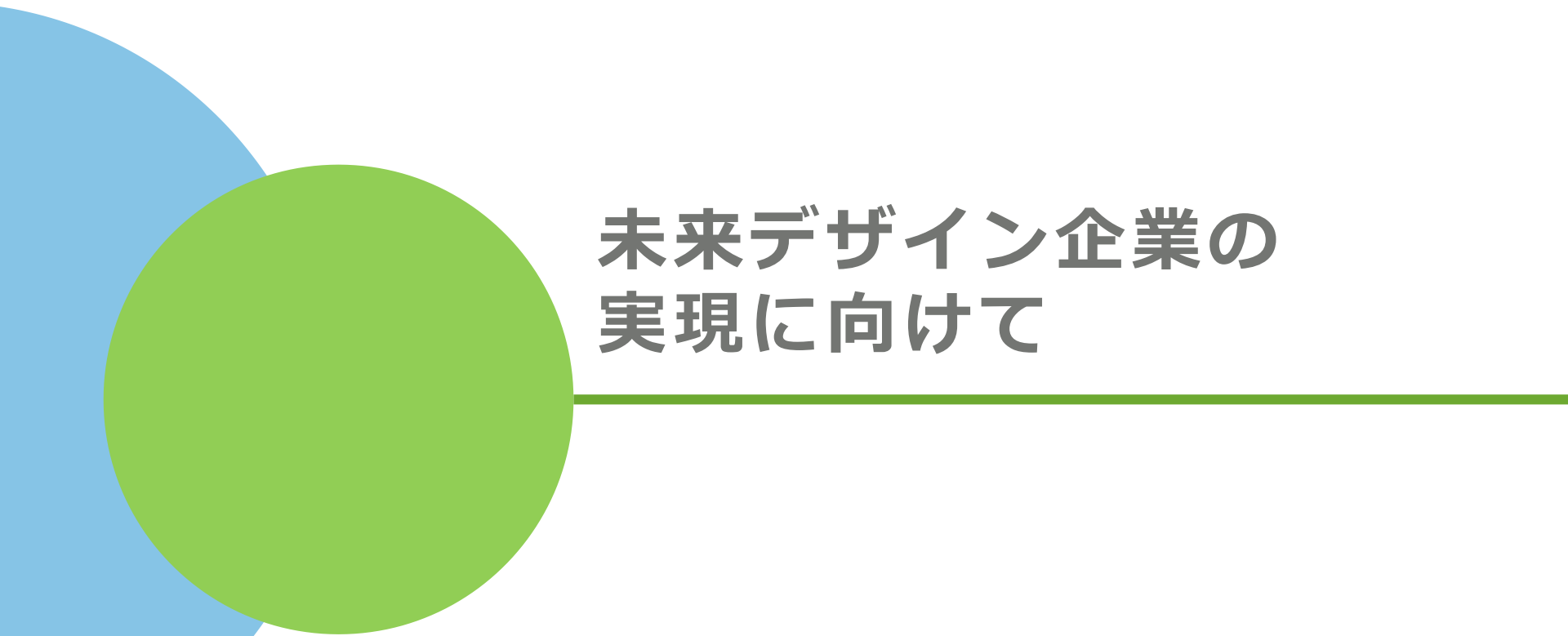
環境省 ベストナッジ賞 授賞式の様子

2020年は、さらなる受入量拡大に向けた住民の分別参加促進と町全体の資源循環促進に向けた提案を実施

コロール州での官民連携スキーム実装に向け、調査事業を実施

受託事業名	環境省 令和元年度「我が国循環産業の海外展開事業化促進業務」	実施主体	アミタ(株)
業務期間	2019/10/7~2020/3/13	共同実施者	北九州市 (株)ビートルエンジニアリング





未来デザイン企業の 実現に向けて

社会ニーズに先駆けた市場開拓

【アミタグループの外部環境の変化に応じたソリューション提供事例】



グローバルリスクの変化

【発生の可能性】 環境関連のリスクが上位5位を占める

【影響度】 気候変動・生物多様性がトップ3内に浮上

【Global Risks Report2020をもとにアミタ作成】

発生の可能性が高いリスク上位		対2018年
環境	異常気象	—
環境	気候変動対策の失敗	3ランク↑
環境	自然災害	1ランク↓
環境	生物多様性の損失	NEW
環境	人為的な環境災害	2ランク↑

影響が大きいリスク上位		対2018年
環境	気候変動対策の失敗	3ランク↑
地政学	大量破壊兵器	1ランク↓
環境	生物多様性の損失	5ランク↑
環境	異常気象	2ランク↓
社会	水危機	—

※「感染症」は10位にランクイン



低コストによる安定的な原料仕入の限界
環境リスクが顕在化、対応が世界的ニーズに

SDGsの基本理念「誰も置き去りにしない (No one will be left behind) 」
持続可能な社会



外部環境の変化に対応可能な
自律分散・循環型のネットワーク社会

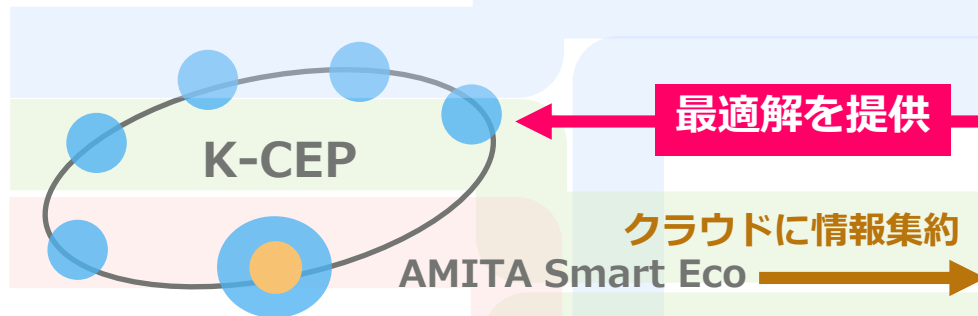
【実現手法】

- 100%再資源化システムで、世界のごみ問題を解決
- 環境認証審査サービスで、自然資本を増やし生物多様性を守る
- サプライチェーン(産業)の環境リスク低減支援で、持続可能性を支援
- 循環型地域社会モデルを構築し、孤独問題や地域課題を解決

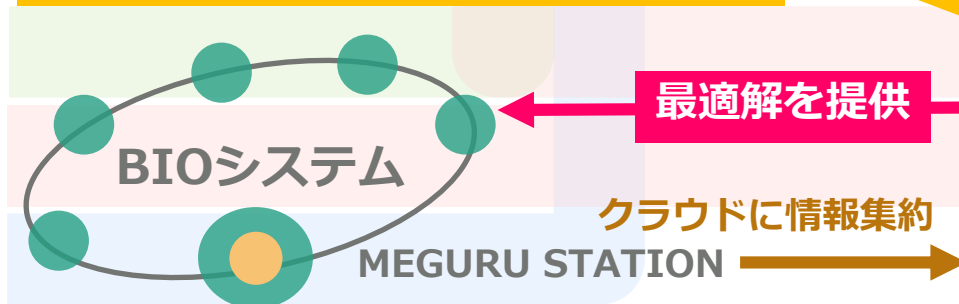
事業ドメイン・提供価値を統合し、**未来デザイン企業**へ

グローバルな持続可能市場の創出

産業のサーキュラーエコノミー
プラットフォーム



サステナビリティの最適化をはかる
プラットフォーム



地域の最適解マネジメント
プラットフォーム

AMITA

マテリアル



地上資源
地下資源

エネルギー



自然
エネルギー

コンパッション



共感、思いやり
社会的行動動機

サステナビリティの視点で
情報を集約・加工

ブロックチェーン
ICT、IoT等による仕組み化

真の社会ニーズは“希望の具現化”

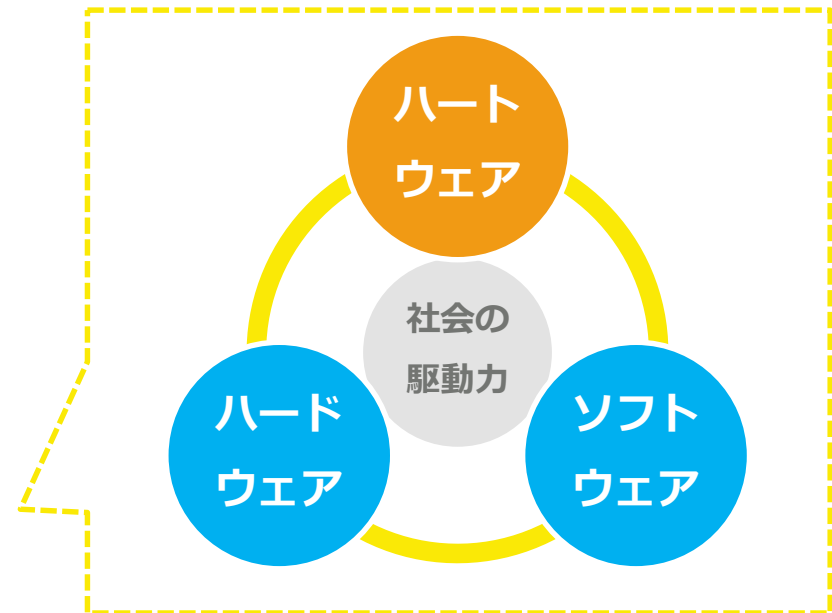
定常経済の出口は、価値創出のサービス経済

社会ニーズの変化

モノ／所有 (Product out)

コト／体験 (Market in)

ユメ／共感 (Mind in)



循環的関係性構築を第一優先と考え、
自然資本と人間関係資本の増加に
資する事業のみを行う

アマタホールディングス株式会社 IR 担当窓口

TEL : 075-277-0795

FAX : 075-255-4527

E-mail : ir@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は令和2年2月27日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

AMITA